



2027年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月30日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <https://www.sumiseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
半期報告書提出予定日 2026年11月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森 省輔
(氏名) 宮澤 義典
TEL 03-5511-1400
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,574	10.7	154	94.3	1,599	22.7	1,531	22.1
2026年3月期中間期	5,035	32.6	79	—	1,303	△43.8	1,254	△45.7

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 1,541百万円 (17.0%) 2026年3月期中間期 1,318百万円 (△43.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	25.77	—
2026年3月期中間期	20.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	29,872	28,529	95.5
2026年3月期	32,191	29,150	90.6

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 28,529百万円 2026年3月期 29,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	8.8	300	△8.8	2,300	△17.7	2,100	△20.4	35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	67,222,853 株	2026年3月期	67,222,853 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	8,954,949 株	2026年3月期	7,399,704 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	59,385,192 株	2026年3月期中間期	59,801,689 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）における我が国の経済は、景気は緩やかに回復したものの、今後の先行きにつきまして、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待される一方で、引き続き中東情勢や金融資本市場の影響などに注意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当中間連結会計期間における経営成績は、石炭事業の底堅い需要を反映して石炭販売数量が増加したこと等により、売上高5,574百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益154百万円（前年同期比94.3%増）と増収増益となりました。一方、Wambo Coal Pty Ltd（豪州ワンボ社）からの受取配当金が期初予想を大きく上回ったため、経常利益1,599百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,531百万円（前年同期比22.1%増）と増益となりました。

事業ごとの経営成績は、次のとおりであります。

①石炭事業

当中間連結会計期間は、既存取引先向けの石炭販売数量が増加したこと等により、売上高は5,172百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は284百万円（前年同期比22.0%増）、持分法適用関連会社の収益改善により、セグメント利益は278百万円（前年同期比41.3%増）と増収増益となりました。

②ダイヤ事業

当中間連結会計期間は、多結晶ダイヤモンドの海外販売の伸長や円安による為替換算影響に加え、持分法適用関連会社であるトラストウェル社の単結晶ダイヤモンド等の販売も好調に推移し、売上高は142百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は43百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比74.1%増）と増収増益となりました。

③採石事業

当中間連結会計期間は、原子力関連及び風力発電工事向け路盤材碎石の販売が順調に推移したことに加え、副産物の販売が好調であったこと等により、売上高は260百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は91百万円（前年同期比82.3%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比86.1%増）と増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、有価証券及び投資有価証券は増加したものの、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,318百万円減少し、29,872百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べて1,697百万円減少し、1,343百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べて621百万円減少し、28,529百万円となり、自己資本比率は95.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては2026年10月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,924	5,532
受取手形、売掛金及び契約資産	1,841	1,508
有価証券	6,000	8,000
商品及び製品	3,838	2,857
仕掛品	49	78
原材料及び貯蔵品	27	38
未着商品	—	1,950
未収消費税等	7	11
その他	259	199
流動資産合計	22,945	20,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	237	224
機械装置及び運搬具（純額）	182	202
土地	4,380	4,380
リース資産（純額）	32	25
建設仮勘定	8	15
その他（純額）	19	19
有形固定資産合計	4,858	4,866
無形固定資産		
その他	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,698
繰延税金資産	7	6
その他	129	131
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,385	4,832
固定資産合計	9,246	9,700
資産合計	32,191	29,872

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	211
未払法人税等	139	72
引当金	67	33
その他	249	268
流動負債合計	2,295	585
固定負債		
繰延税金負債	366	375
再評価に係る繰延税金負債	151	151
退職給付に係る負債	102	110
長期預り金	72	72
資産除去債務	37	38
その他	16	14
固定負債合計	745	758
負債合計	3,040	1,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	1,004	1,019
利益剰余金	26,098	26,432
自己株式	△1,463	△2,444
株主資本合計	28,140	27,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	773
土地再評価差額金	248	248
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,021
純資産合計	29,150	28,529
負債純資産合計	32,191	29,872

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	5,035	5,574
売上原価	4,185	4,607
売上総利益	850	967
販売費及び一般管理費	770	813
営業利益	79	154
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	16	47
受取配当金	1,196	1,375
固定資産賃貸料	27	28
為替差益	1	—
持分法による投資利益	5	44
その他	6	5
営業外収益合計	1,258	1,511
営業外費用		
為替差損	—	7
租税公課	8	8
業務委託料	9	11
映像コンテンツ関連費用	—	20
その他	18	20
営業外費用合計	35	66
経常利益	1,303	1,599
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除売却損	8	7
工場リニューアル費用	8	5
特別損失合計	17	12
税金等調整前中間純利益	1,289	1,587
法人税、住民税及び事業税	35	54
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	35	56
中間純利益	1,254	1,531
親会社株主に帰属する中間純利益	1,254	1,531

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	1,254	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	11
その他の包括利益合計	64	11
中間包括利益	1,318	1,541
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,318	1,541
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,600,000株の取得を行いました。また、2026年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、44,800株を処分いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が981百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,444百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業	ダイヤ事業	採石事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,713	127	196	5,035
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,713	127	196	5,035
外部顧客への売上高	4,713	127	196	5,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,713	127	196	5,035
セグメント利益	197	38	50	285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	285
セグメント間取引消去	—
全社損益（注）	1,018
中間連結損益計算書の経常利益	1,303

（注）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産等に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業	ダイヤ事業	採石事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	5,172	142	260	5,574
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,172	142	260	5,574
外部顧客への売上高	5,172	142	260	5,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,172	142	260	5,574
セグメント利益	278	67	92	437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	437
セグメント間取引消去	—
全社損益（注）	1,162
中間連結損益計算書の経常利益	1,599

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産等に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年7月21日に処分を実行しました。

処分の概要は以下のとおりです。

(1) 処分期日	2026年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 44,800株
(3) 処分価額	1株につき 526円
(4) 処分価額の総額	23,564,800円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の業務執行取締役（監査等委員である取締役を除く） 3名 36,300株 当社の執行役員 2名 8,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づき有価証券通知書を提出しております。

（中間連結損益計算書）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書（中間連結損益計算書）の営業外費用の「映像コンテンツ関連費用」は、映像コンテンツの製作委員会に出資した出資金の償却額等であります。